

おおがきしょうぎょうこうこう  
岐阜・県立 **大垣商業高校**

「オンリーワン」の才能を伸ばし  
ビジネス界で活躍する人材を育てる

取材・文／永井ミカ



≫実践ノウハウ

- モチベーションアップのための小さなかけを校内にちりばめる
- 教員全員が進路指導にかかわる
- 企業、自治体、大学など外部の力を借りる

岐阜県の西濃地区に位置する大垣市は、岐阜市に次いで県内2番目の人口を擁する都市。日本列島のちょうど真ん中にあり、古くから東西交通の要として栄えてきた。この大垣市周辺に多くの産業人を輩出してきたのが県立大垣商業高校。「土魂商才」を校訓に、100年を超える歴史を誇り地元の期待も厚い。

長年「就職に強い学校」として定評があったが、近年は進学者も増えており、就職6割、進学4割（多くが専門学校）という状況が続いていた。2004年、それまで5つあった学科を、商業科と情報科の2つの大学科に整理（図1）。産官学連携や研究事業に積極的に取り組んだ。情報科を中心にさらに進学者が増え、現在の進路の割合は就職4割、進学6割に逆転。難関校も含め大学へ進学する者も増えている。

主体的な進路実現  
「オンリーワン」を目指す

専門高校である同校が育てたいのは、自分の得意分野の能力と技術を最大限に発揮し、ビジネス界で活躍する人材。そのためのキャリア教育として、「オンリーワンを目指して」をスローガンに、すべての生徒が主体性をもった進路選択実現ができることを標榜している。各分掌がマネージャーを作り学校中に掲示する、生徒が校内で活躍できる場を与える、小論文指導をはじめ全教

員で進路指導を行う、夜遅くまで進路相談室をオープンにするなど、活気ある学校生活のなかで、生徒が自分のオンリーワンを見つけていける環境づくりを心がけている。

また、産官学連携を積極的に展開。岐阜県の1丁拠点の中心地にサテライト教室を設置し、ベンチャー企業などとコミュニケーションを図り、岐阜経済大学、IAMAS（県立情報科学芸術大学院大学）、岐阜女子大学とは、起業や情報倫理などビジネス分野の専門的な授業を受けることで連携。こうした「専門教育」を軸にした産官学連携は、外部の人と接することで生徒に自信をつけさせるのがねらいのひとつだ。その経験と自信が進路実現に向けてのモチベーションとなり、その後、社会で活躍する原動力となるといえるのも、実力をつけるキャリア教育に学校全体で取り組んでいる。

図1 大垣商業高校の学科と求める人材

<p><b>■商業科</b> 総合ビジネス科 学習と部活動を両立させたい人、将来経済社会の一員として活躍したい人、大学の経済学部・経営学部等へ進学したい人、外国語学部系の大学に進学したい人</p> <p><b>■会計科</b> 職業会計人や金融関係へ就職したい人、高度な資格を生かして大学へ進学したい人、簿記を学び就職または大学・専門学校進学を希望する人</p> <p><b>■情報科</b> 高度な情報の資格を取得し大学へ進学したい人、画像の処理技法を学び作品制作をしたい人、幅広く情報を学び就職や進学をしたい人</p>
---

>> School Data

商業科・情報科 / 1902年創立  
 生徒数 / 950人(男子349人・女子601人)  
 進路状況(2009年度実績) / 大学 33.9%・  
 短大 12.7%・専門学校 20.8%・就職 32.6%  
 岐阜県大垣市開発町4-300  
 TEL 0584-81-4483  
 URL http://school.gifu-net.ed.jp/ogaki-chs/

Process

立ち上げのプロセス

「就職できる学校」として  
 地元から信頼される伝統校

創立100年あまり。地元にも多くの産業人を輩出してきた大垣商業高校は、以前から外部との連携や研究事業などを積極的に手がけてきた活力のある学校だ。

進路指導の視点から見ると、古くから「就職できる学校」「就職させてもらえる学校」として認知されてきたところがある。中学校からは、いまだに就職したいなら商業科へ、進学したいなら普通科へと生徒が振り分けられてくる。けれども時代は移り変わり、商業高校の進路指導の現場はそれほど単純ではなくなってきた。今も就職率100%を誇っているものの、生徒に自ら将来を切り開く気持ちがあれば、学校が満足できる進路を「与えて」あげられるわけではないのだ。

情報科のスタートと  
 7年間のキャリア教育

04年、県による高校の再編成が行われ、同校も大規模な学科改編を実施した。経営科、経理科、情報処理科、国際ビジネス科、情報ビジネス科の募集を停止し、総合ビジネス科(4クラス)、会計科(2クラス)に改編。新たに情報科(2クラス)を

設置し、商業科(総合ビジネス科と会計科)と情報科という2つの大学科をもつことになった。

情報科は全国でもまだ17校にしかなく内容はかなり先進的。「情報(データ)処理」ではなく、「情報活用」など次世代のビジネスリーダーに求められるスキルを身につける学科だが、その知名度はまだ低いのが現状だ。情報科はスタートと同時に、文部科学省による研究事業「IT人材育成プロジェクト」に参加。プロジェクトは3年間で終わったが、先進的な知識や技術を習得し新たな事業を展開できる人材を育成するというプロジェクトの方針は、今でも情報科の在り方のベースになっている(p.43コラム参照)。

また、改編とほぼ同時に、進路指導部が中心となり進学にも力を入れようという機運が高まった。その背景は、進学希望者の増加や専門学校への入学者の減少など主に社会的なもの。当初、専門学校での進学指導に対して疑問視する声も挙がったが、あくまでも「職業教育」という核はくずさないという路線で学校全体が動き出し、様々な進学指導対策を打ち出した(図2)。専門分野の基礎を高校3年間で学び、大学では将来を見据えてさらに能力を伸ばしていく「7年間のキャリア教育」という考え方である。もちろん、これまで同様、資格取得や就職にも力を入れる。就職する生徒も進学する生徒も「一人ひとりがかひとつ自信をもって自分をアピールできる」「オンラインワン」を目指そうという方針だ。

その結果、ソフト開発など得意分野を生かし

図2 進学指導の実践内容

進路ニュースの発行	月1回発行。生徒の頑張りを証拠に残し、情報の共有を図る。合格した生徒のデータや合格体験などを示し、教員と生徒への意識づけをしている。
外部模試結果の共有	最新の入試結果と3学年で実施している模試との相関関係を分析し発表。
全教員で小論文指導	全教員が小論文の添削指導を実施。これにより「学校全体で指導している」という意識が生まれ、意欲の高い生徒は複数の教員に自ら添削を依頼している。
全校「小論文の時間」の設定	月1回、全校一斉に小論文に取り組む。文章の「書き方」を1・2年生のうちに養成し、3年生からは小論文の内容を指導する。
「かきかた綴り」の発行	週1回、時事問題や話題の事柄についての解説や、題材に関する物事の考え方やとらえ方をどのように述べるのかといった書き方をまとめたプリントを発行。
進路相談窓口の開設	16～17時と、18時以降の2部構成で窓口を開設。運動系部活動の生徒のことも配慮したもので、4～9月の1日平均相談人数は15～20名。
「キャリアプランシート」の作成	生徒が進学可能な大学名や入試方式等を記載した「キャリアプランシート」を発行。生徒、担任、進路指導部との情報共有と連携を図る目的で、面談に活用している。
勉強会宿の実施	夏季休業中および冬季休業中に実施。大学の出前講座等も行う。
大学合格後の継続学習指導	学力を補う目的で、大学合格後も大学入試センター試験の受験を奨励。09年度は88名が受験した。

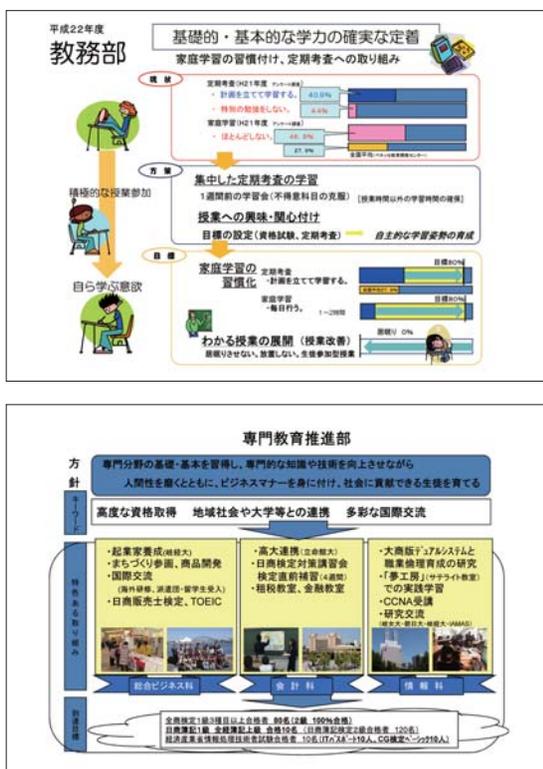


進路指導主事 増田康宏先生      教頭 酒井孝男先生      校長 成田正明先生

図3 大垣商業高校の基本方針



図4 各分掌のマニフェスト(一部)



## 生徒に活躍の場を与え 自信をつけさせる

これまでずっと普通科高校に勤務し、初めて専門高校に赴任したという教頭の酒井孝男先生。

しかも、印刷物をつくる経験を通して、簡単にあるもののコピーをするのではなくオリジナルの

後も持続させたい。そこで、推薦やAOで入学が決まった生徒にもセンター試験受験を課し学力

## Close up ① オンリーワンを目指す

てAO入試で難関大学に合格したり、企業から実績や経験を評価されて就職する生徒などが徐々に始まった。それでも、「まだまだ他力本願なところがあります。先生も生徒もマネジメント力をつけてもっと主体的に取り組む学校にしていきたい」というのは、校長の成田正明先生。「現状に満足せず前進し続ける」というポリシーのもと、現在も同校の改革は進行中である。

「専門高校の先生はアイディマンが多い。生徒のモチベーションを上げ自信をつけさせる工夫があちこちにあつて驚きました。しかも専門高校であることにこだわり、その特徴を生かした学校運営をしています」と同校の印象を語る。

生徒を学校の運営にどんどん参加させるのもアイデアのひとつ。例えば、図3の学校基本方針にあるウサギのキャラクターは生徒の発案だ。今年度はPTAの発行するカレンダーも、生徒が企画・デザインをはじめ制作全般を担当した。「生徒に活躍の場を与え、結果に対してためとはいわない」と成田校長。小さなことにチャレンジさせ、自信をつけさせ、しだいに進路など大きなチャレンジに導いていくのが同校のやり方だ。

ものづくりをするこの大切さ(情報倫理)や、写真を扱うときに必要な肖像権の知識について、体験的に学ぶこともできる。

就職希望の生徒は校内インターンシップに参加。授業で学んだビジネスマナーを活用し、求人受付やコンピュータ入力、印刷など学校の業務を手伝う。

士気を高め、学校に活気をもたらす工夫も多い。各分掌、各学年に年度ごとのマニフェストを発表させ、すべてを網羅したものを玄関や廊下などに、ひと目でわかるようビジュアルを工夫している(図4)。

生徒が高校生活のなかで培った自信は、卒業後も持続させたい。そこで、推薦やAOで入学が決まった生徒にもセンター試験受験を課し学力



専門教育推進部長  
佐野 浩先生



情報科主任  
上田益久先生



教諭  
下平義広先生

をアップさせる。就職が内定した生徒は卒業までに取得する資格を学校に登録し、それに向けた学習をする。進路が決まったら終わりではなく、その後、更に自信を深め、本当に社会で活躍できる人材を送り出すために全校体制で取り組んでいる。今年度は初めて、大学卒業後の追跡調査も実施中だ。

## 支援態勢を充実させ

### 一人ひとりの希望に寄り添う

同校の進路指導室には1日15〜20人が相談に訪れる。部活動後にも相談できるよう18時以降もオープン。また、保護者面談の期間も相談室を開放し、保護者の来室を呼びかけている。生徒の進路志望は必ずシートに書き、本人・保護者担任・進路スタッフが常に情報共有できるように配慮する。進路指導部員は12人と、学校の規模のわりには多い。

「入学当初は自信がなく、本当は大学進学したいけれどいい出せないなどという生徒も少なくありません。そこで、担任や部活の顧問などの先生方が声をかけ、本音を聞き出し、その情報が進路指導部につながってくる仕組みにしています」というのは、進路指導主事の増田康宏先生。全教員が進路指導に携わり、一人ひとりの希望を聞き、励まし、自信をもたせる。

同校では就職にも進学にも論理的に表現する力は大切という理由で小論文指導に力を入れて

おり、1学年から3学年の12月まで毎月1回ずつ、全校一斉の進路指導部主催による「小論文の時間」を設置。書く力をつける指導は1、2学年次で行い、3学年次からは内容について指導している。

全教員の支援態勢はここでも変わらず、全教員がひとりにつき生徒2〜5人程度を受けもち小論文の添削指導を実施。進路指導部の国語科教員が教員向け研修を開催し、専門教科の教員もその専門性を生かしながら指導にあたっている。これによって「学校全体で進路指導に取り組んでいる」という意識が生まれ、意欲の高い生徒は、自ら複数の先生に添削を依頼することもあるといふ。

## Close up ②

### 産官学連携

## 実社会に近い環境での学習が 高いスキルや情報倫理観を育む

同校ではこれまで、外部との連携を積極的に行ってきた。1年生の1月に80事業所にわかれて全員が2日間のインターンシップを体験するのを皮切りに、地元企業・施設等と接する機会は多い。7月には校内で企業説明会を実施。地元企業がブースを出し、興味をもっている生徒と直接対話する。これには保護者も参加可能だ。

企業との連携は情報科ができると同時に加速した。岐阜県のIT戦略の中心施設である財団

法人ソフトピアジャパン内に、岐阜県の学生ベンチャー育成支援事業の認定を受けてサテライト教室「夢工房」を設置。情報科の生徒は毎日のようにここに出向く。04〜06年度の3年間の「IT人材育成プロジェクト事業」と現在進行中の「教育課程研究指定校事業」は夢工房を拠点に、周囲のIT企業などの協力を得て展開されている（p.43コラム参照）。

「情報科は、パソコンに向かうだけの情報教育ではなく社会でコンピュータをどう活用するかを学ぶ学科です。チームを組んでサーバを管理・運営したりプログラムを開発したりするには「コミュニケーション力」が非常に重要。外部との連携はコミュニケーション力アップに役立ちます」というのは、情報科主任の上田益久先生だ。また、現在の教育課程研究指定校事業では職業倫理情報倫理についての研究を行っており、これにも企業連携は欠かせない。「セキュリティ、個人情報、著作権などに関する倫理観は実際の作業のなかで身につけていくもの。長期にわたってものづくりの現場に身を置き、プロの技術者から厳しく指導を受けるなかで学びとってほしい」と、同事業担当の下平義広先生もいう。

日進月歩の情報・IT分野だから、教科書に記載されている内容はどんどん古くなる。最新のスキルを教えることは教員にも難しいという事情もある。システム開発、マルチメディア作品制作、高度な資格取得などの分野で、企業人から技術的な援助を受けることは必要不可欠だ。例えば、



### ITリサーチ部

地元のブラジル高等学校の生徒と、直接だったりwebを介したりして交流。日本語学習支援ソフトを開発し、日本語指導も行っている。「外国人との交流は新鮮で楽しい」「将来は起業したいのでその勉強になる」「ソフト開発やイラストなど、それぞれが得意分野をもち寄って何かを作り上げていく作業が魅力的」といった声が聞かれた。

## REPORT

### 情報科が実施した研究事業

#### 【1】IT人材育成プロジェクト(2004年度～2006年度)

IT人材育成プロジェクトは、文部科学省による「我が国の情報技術(IT)分野における高度な人材育成について、高等学校段階から推進していくための研究」。大垣商業高校は、2004年度に大学科「情報科」を設置すると同時に研究指定校となり、プロジェクトをスタートさせた。これは、情報科の指導目標<sup>※1</sup>に沿った教育実践を積み重ねることが、ITスペシャリストの育成につながるのではないかと考えたため。つまり、同プロジェクトが新しく設置された情報科の在り方そのものを示す研究であると判断したからだ。

研究を進めるにあたっては、外部の協力を得ることが欠かせなかったが、同校はその点でたいへん恵まれた環境にあった。岐阜県のIT戦略のインフラ整備のひとつに情報分野の企業等を集めたスイートパラー構想があり、その中心である財団法人ソフトピアジャパンと学校が至近距離だったのである。岐阜県の学生ベンチャー育成支援事業の認定を受け、ソフトピアジャパン・ドリームコアのインキュベーターに、サテライト教室「夢工房」を設置。ネットワーク設計やシステム設計、マルチメディア分野の専門講師を招聘し、IT関連企業、研究機関との日常的な連携を積極的に進めた<sup>※2</sup>。

情報科が育成したいのは、先進的な知識や技術を身につけ新たな事業を展開することができる人材。10年先、20年先の情報化社会で活躍できる起業家精神にあふれた人材だ。研究事業に参加したことで、「産官学」連携を効果的に推し進めることができ、それらの人材育成を目的とする情報科の基礎づくりに大きな役割を果たしたといえる。なお、研究期間終了後も「夢工房」は継続。課題研究や【2】の研究事業などで日常的に使用している。

#### ■※1:情報科の3つの指導目標

- ①情報の各分野に関する指導を通して、ITのスペシャリストに必要な「社会の望ましい発展に寄与するための創造的な能力および課題解決のための実践的な態度」を身につけさせる。
- ②個に応じた指導を重視し、生徒による主体的な科目選択を可能とすることにより、それぞれの専門分野における専門性の深化・定着を図る。
- ③情報分野に関連する「産官学」連携によって、より高度な技術の習得や実践的な態度を身につかせ、ビジネス参加による起業家精神の涵養を図る。

#### ■※2:実施内容(一部)

- 「産」との連携 / スーパーインターンシップ  
起業家との日常的な連携を通し、クライアントの視点に立ったソフトウェア開発のプロセスを学習する。
- 「官」との連携 / 文部科学省主催の「ICTスクール」の受講  
IT分野の新進気鋭の若手研究者たちによる指導・助言の下、合宿形式でコンテンツ等の創作を行う。
- 「学」との連携 / IAMAS大学院大学ゼミ生とのコラボレート  
地域のIT起業家や情報分野を専攻する大学院生とコラボレートし、ICTを活用した在在外国人の支援を行う。

#### 【2】教育課程研究指定校事業(2009年度～2010年度)

国立教育政策研究所教育課程研究センターより指定を受け、「新学習指導要領の趣旨を具体化するための指導方法の工夫改善に関する研究」について取り組んでいる。【1】のIT人材育成プロジェクトを受けて、これをさらに発展させる研究という位置づけ。ソフトピアジャパン周辺の情報関連企業との連携が図りやすい利点を生かし、独自のデュアルシステムを実施することで、実践的な態度の育成と専門性の深化を図る。また、情報関連企業や大学等との連携による職業観にかかわる指導方法を研究し、授業改善を推進する。

#### ■研究の内容・方法等

- 情報関連企業と連携した本校独自のデュアルシステムの実施により、コンテンツ開発、システム開発およびメンテナンス管理等の実体験・就業体験の機会を研修期間・実践期間にわけて段階的に設け、専門性の深化を図るとともに、研究開発委員会・運営指導委員会等を開催し、効果的なデュアルシステムの実施方法について研究を進める。
- 専門教科「情報」の各科目において、企業および大学等の専門家と連携した職業倫理・情報倫理にかかわる指導を実施するとともに、研究開発委員会・運営指導委員会等を開催し授業改善の研究を進める。

企業と連携して「地域ポータルサイト」の企画書・チラシ・サイト作成、運営全般などを行ったり、市役所と連携してシステム設計の打ち合わせを体験するなど、次々にセミプロ的な体験授業を受けていく。

また、教育課程研究指定事業の取り組みのなかで、朝日大学教授による技術者倫理観・職業倫理観に関する講義と実習、岐阜女子大学教授やIAMAS(県立情報科学芸術大学院大学)教授による知的財産権に関する講義と実習など、高等教育機関からの高度な授業も受けている。

「厳しく指導されるなかで、へこたれずに最後まで頑張ることが将来への自信につながります。

資格取得はもちろん大切ですが、もっと大切なのは資格でつけた力を活用する能力。それを身に付けさせるために外部の教育力の活用は欠かせません」と専門教育推進部長の佐野浩先生はいう。

さらに、外部との連携は産官学に限らず、PTAの方に面接指導してもらったり、部活動で日本語学習ソフトやウェブ運営などを通して外国人と交流したりという(欄外参照)、細かなところまで及ぶ。また、技術や知識を与えてもらうだけでなく、生徒が中学校に出向いてビジネスマナーや簿記、デジタル画像などについての講義を行う「出前講座」も展開。こうして常に外に開かれている学校だけに、マナーや服装指導は徹底している。

る。そして、生徒だけでなく教員が外部で研修を受ける機会も多い。県や企業の研修会に出向き、経営や情報モラル、危機管理などについて日々学んでいる。

情報科の知名度を今以上に上げる、進学希望者にも積極的に入学してもらおうなど、当面の目標とは別に、10年後、20年後を見据えて同校が目指しているのは「地域の産業を引っ張っていくような人材を育てる」ということ。多くの人の力を借りて学んだ成果を社会に還元し、地域社会を活性化させる、そして自らがその自覚をもって学ぶ……そんな生徒を送り出せる高校を志向している。